

第149回 日商簿記検定試験 1級 一 会計学一 解説

模範解答・予想配点・解説等は、学校法人高橋学園が独自の見解によって作成しており、検定試験実施機関における本試験の解答並びに出題の意図を保証するものではありません。なお、予告なしにその内容を変更する場合がございます。ご理解いただいたうえで、ご利用ください。

第1問 理論問題

- (1) 為替予約を外貨建金銭債権債務と独立した取引として会計処理する方法を「独立処理」という。この独立処理は、為替予約を金融商品に関する会計基準にしたがって処理する方法であるため、原則的な取扱いである。
- (2) 転換社債型新株予約権付社債以外の新株予約権付社債は、払込資本を増加させる可能性のある部分とそれ以外の部分が同時に各々存在し得ることから、その取引の実態を適切に表示するため、それぞれの部分を区別して処理する。この方法を「区分法」という。
- (3) 個別貸借対照表上、評価・換算差額等の区分には、資産又は負債を時価評価しその評価差額を当期の損益としないものが含まれる。具体例とし、「その他有価証券評価差額金」および「繰延ヘッジ損益」等がある。
- (4) 当初から販売の努力を行うことなく単に市場価格の変動により利益を得るトレーディング目的で保有する棚卸資産については、投資者にとっての有用な情報は棚卸資産の期末時点の市場価格に求められると考えられるため、市場価格に基づく価額をもって貸借対照表価額とする。
- この場合、取引市場（例えば金の取引市場）でトレーディングを目的に保有する棚卸資産は、売買・換金に対して事業遂行上の制約がなく、市場価格の変動にあたる評価差額が企業にとっての投資の成果と考えられるため、その評価差額は当期の損益として処理する。
- (5) リース資産及びリース債務の計上額は、リース債務の評価の側面を考えるとリース料総額の割引現在価値を利用することが、取得よりもリースを選択した借手の行動を反映すると考えられる。また、リース資産の評価の側面を考えると、リース物件の価値（貸手の購入価額や借手の見積現金購入価額）による方法が考えられる。

第2問 退職給付会計

(1) 個別財務諸表上の取扱い

① 退職給付費用 = 勤務費用 + 利息費用 - 期待運用収益 ± 差異の当期償却額

退 職 給 付 費 用			
勤 務 費 用	期 待 運 用 収 益		
	有 利 差 異 の 償 却 額		
利 息 費 用	損 益 計 算 書 に 計 上 さ れ る		
不 利 差 異 の 償 却 額	退 職 給 付 費 用		

② 退職給付引当金 = 期末の退職給付債務の実績額 - 期末の年金資産の時価 ± 未認識の差異

退 職 給 付 引 当 金			
年金 資産	期首の年金資産の時価	退職 給付 債務	期首の退職給付債務の実績額 ＋ 当期の退職給付費用 － 年 金 の 支 払 額 ＝期末の退職給付予測額
	＋ 期待運用収益		
	＋ 掛 金 の 拠 出		
	－ 年金の支払額		
	＝ 期末の年金資産の予測額		
差 異			
貸借対照表に計上される 退 職 給 付 引 当 金			
		差	異

退職給付引当金				退職給付債務			
掛金拠出	2,400	期首	12,500	支払	1,200	期首	34,500
運用収益	660	勤務費用	3,400			勤務費用	3,400
		利息費用	690			利息費用	690
		差異	70			不利差異	690
退職給付費用				年金資産			
勤務費用	3,400	運用収益	660	期首	22,000	支払	1,200
利息費用	690			運用収益	660	不利差異	360
差異償却	70			拠出	2,400		
				数理計算上の差異			
				退職給付債務	690	差異償却	70
				年金資産	360		

※1 期首の退職給付引当金：34,500千円（期首の退職給付債務）－22,000千円（期首の年金資産）

※2 利息費用：34,500千円（期首の退職給付債務）×2%（割引率）

※3 長期期待運用収益：22,000千円（期首の年金資産）×3%（長期期待運用収益率）

※4 数理計算上の差異（債務）：38,080千円（実績額）－37,390千円（当期末の予測額）

※5 数理計算上の差異（年金資産）：23,500千円（時価）－23,860千円（当期末の予測額）

(2) 個別財務諸表上の会計処理

① 期中仕訳

(借) 退職給付引当金	2,400	(貸) 現金預金	2,400
-------------	-------	----------	-------

② 整理仕訳

(借) 退職給付費用	3,500	(貸) 退職給付引当金	3,500
------------	-------	-------------	-------

(3) 連結財務諸表上の取扱い

① $\boxed{\text{退職給付に係る調整額}} = \boxed{(\text{当期発生した各差異} \pm \text{各差異の当期費用額})} \times \boxed{(1 - \text{税率})}$

退職給付に係る調整額

不利差異の発生	有利差異の発生
有利差異の償却額	不利差異の償却額
連結包括利益計算書に計上される 退職給付に係る調整額	連結包括利益計算書に計上される 退職給付に係る調整額

② $\boxed{\text{退職給付に係る負債}} = \boxed{\text{期末の退職給付債務の実績額}} - \boxed{\text{期末の年金資産の時価}}$

退職給付に係る負債

期末の 年金資産の時価	期末の 退職給付債務の 実績額
連結貸借対照表に計上される 退職給付に係る負債	

(4) 連結財務諸表上の修正処理

① 表示科目の変更

(借) 退職給付引当金	13,600	(貸) 退職給付に係る負債	13,600
-------------	--------	---------------	--------

② 不利差異の当期発生分

(借) 繰延税金資産	315	(貸) 退職給付に係る負債	1,050
(〃) 退職給付に係る調整額	735		

③ 不利差異の当期償却分

(借) 退職給付に係る負債	70	(貸) 繰延税金資産	21
		(〃) 退職給付に係る調整額	49

第3問 のれんの減損

(1) 乙社を吸収合併することによって生じたのれんを各事業（事業AおよびB）に分割する。（単位：千円）

のれん 180,000					
$180,000 \times 390,000 \text{ (A事業価値)} / 520,000$			$180,000 \times 130,000 \text{ (B事業価値)} / 520,000$		
事業A			事業B		
資産 a1	資産 a2	のれん	のれん	資産 b1	資産 b2
240,000	120,000	135,000	45,000	80,000	40,000

(2) 各資産グループの減損損失の金額（単位：千円）

事業A				事業B		
	資産 a1	資産 a2	のれん	のれん	資産 b1	資産 b2
20X1 年 4 月 1 日 帳簿価額	240,000	120,000	135,000	45,000	80,000	40,000
7 年分の減価償却費	△ 168,000	△ 84,000	△ 94,500	△ 31,500	△ 56,000	△ 28,000
20X8 年 3 月 31 日 帳簿価額	72,000	36,000	40,500	13,500	24,000	12,000
剰当将来キャッシュ・フロー	79,000	30,000			28,000	17,000
減損の認識	×	○			×	×
回収可能価額	—	25,750			—	—
減損損失の測定	—	10,250			—	—

(3) のれんを含むより大きな単位の減損損失の金額（単位：千円）

事業A				事業B		
	資産 a1	資産 a2	のれん	のれん	資産 b1	資産 b2
20X8 年 3 月 31 日 帳簿価額	合計 148,500			合計 49,500		
回収可能価額	合計 101,750			合計 43,000		
減損損失の測定	合計 46,750			合計 6,500		

(4) のれんの減損損失の測定（(3)－(2)）（単位：千円）

事業A		
	資産 a1	資産 a2 のれん
減 損 損 失 の 測 定	36, 500	

事業B		
のれん	資産 b1	資産 b 2
6, 500		